

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Human Metabolome Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 隆二

【本店の所在の場所】 山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2

【電話番号】 (0235)-25-1447(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階

【電話番号】 (03)-3551-2180(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 東京事務所  
(東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(千円)	91,870	89,799	686,618
経常損失 ( )	(千円)	88,804	112,431	17,560
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 ( )	(千円)	89,960	112,119	34,728
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	90,470	111,985	31,519
純資産額	(千円)	1,480,243	1,479,236	1,583,018
総資産額	(千円)	1,713,329	1,634,103	1,741,230
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( )	(円)	17.22	21.06	6.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.4	90.5	90.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第12期第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により80,700株の新株発行を行っております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における世界経済は、米国企業が緩やかな回復基調を維持したものの、中国経済の成長減速やギリシャの債務問題が長期化する等、不透明な状況で推移しました。国内においては、企業収益や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調を維持したものの、個人消費マインドの回復は遅く、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、高齢化を背景として医療費の増加が続く中、予防医療の推進等に期待が高まっております。また、日本医療研究開発機構（AMED）が設立され、基礎から実用化までの一貫した研究開発を効率よく展開可能な体制整備が進められております。

このような状況の中、当社グループでは、メタボローム解析事業の受注拡大に向けて、セミナーやキャンペーンを中心に積極的な販促活動を継続的に実施しました。また、大うつ病性障害のバイオマーカーの事業化に向けて、人員の増強など体制整備に取り組む他、精神科の専門病院と提携し有償臨床検査受託を展開しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、89,799千円（前年同期比2.3%減）、営業損失は113,279千円（前年同期は89,712千円の営業損失）、経常損失は112,431千円（前年同期は88,804千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は112,119千円（前年同期は89,960千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### メタボローム解析事業

前期において強化した営業体制のもと、大口案件獲得に積極的に取り組んだ他、セミナー等を34回開催し医薬分野での販促に注力しました。米国においては、ダイレクトメールや学会でのプロモーション活動に効果が見られ、SCOPEシリーズを中心に売上が伸長しました。この結果、売上高は77,611千円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失は24,951千円（前年同期は9,622千円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループのメタボローム解析事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第4四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

#### バイオマーカー事業

大うつ病性障害のバイオマーカーの事業化に向けた開発を進めると共に、精神科の専門病院と提携し有償臨床検査受託を展開しました。この結果、売上高は290千円（前年同期比88.4%減）、セグメント損失は18,530千円（前年同期は12,029千円のセグメント損失）となりました。

#### 人材派遣事業

大学向けに研究者、技術者等を派遣し、売上高は11,897千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は724千円（前年同期比29.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,402,339千円となり、前連結会計年度末に比べ198,520千円減少しました。これは、有価証券が99,961千円、売掛金が58,480千円、現金及び預金が41,687千円減少したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は231,764千円となり、前連結会計年度末に比べ91,393千円増加しました。これは、投資有価証券が102,590千円、有形固定資産の減価償却累計額が13,514千円増加したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は108,966千円となり、前連結会計年度末に比べ5,340千円増加しました。これは、その他に含め表示している未払消費税等が減少、前受金が増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は45,899千円となり、前連結会計年度末に比べ8,685千円減少しました。これは、長期借入金が4,260千円、リース債務が2,944千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,479,236千円となり、前連結会計年度末に比べ103,781千円減少しました。これは、新株予約権の行使により資本金が4,102千円、資本剰余金が4,102千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失112,119千円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、35,346千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 生産、仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、以下のとおり仕入が著しく減少しております。

### メタボローム解析事業

仕入において限外ろ過フィルターの仕入実績がなかったため、前年同四半期と比べ著しく減少しました。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,333,200	5,333,200	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,333,200	5,333,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	12,300	5,333,200	4,102	1,253,741	4,102	1,242,457

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,318,800	53,188	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	5,320,900		
総株主の議決権		53,188	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後の役員の異動は次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役メタボローム解析事業部長、 経営管理本部管掌	取締役メタボローム解析事業部長兼 経営管理本部長	永嶋 淳	平成27年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	962,926	921,238
売掛金	106,329	47,849
有価証券	500,262	400,300
商品	5,100	1,768
仕掛品	1,882	2,638
原材料及び貯蔵品	4,957	5,790
その他	19,412	22,756
貸倒引当金	10	3
<b>流動資産合計</b>	<b>1,600,859</b>	<b>1,402,339</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,357	16,357
工具、器具及び備品	226,419	228,364
リース資産	121,567	121,567
減価償却累計額	234,478	247,992
<b>有形固定資産合計</b>	<b>129,866</b>	<b>118,296</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,867</b>	<b>5,081</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	102,590
その他	5,636	5,796
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,636</b>	<b>108,386</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>140,370</b>	<b>231,764</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,741,230</b>	<b>1,634,103</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,625	173
1年内返済予定の長期借入金	17,040	17,040
リース債務	19,532	17,638
未払法人税等	3,755	2,536
その他	56,672	71,578
流動負債合計	103,626	108,966
固定負債		
長期借入金	14,420	10,160
リース債務	16,354	13,409
繰延税金負債	10,039	8,859
資産除去債務	11,774	11,805
その他	1,997	1,665
固定負債合計	54,585	45,899
負債合計	158,211	154,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,249,639	1,253,741
資本剰余金	1,238,355	1,242,457
利益剰余金	915,204	1,027,323
株主資本合計	1,572,790	1,468,875
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,227	10,361
その他の包括利益累計額合計	10,227	10,361
純資産合計	1,583,018	1,479,236
負債純資産合計	1,741,230	1,634,103

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	91,870	89,799
売上原価	46,870	43,669
売上総利益	44,999	46,129
販売費及び一般管理費	134,711	159,409
営業損失( )	89,712	113,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	169	408
為替差益	-	650
補助金収入	1,259	-
その他	139	153
営業外収益合計	1,569	1,212
営業外費用		
支払利息	484	334
その他	177	30
営業外費用合計	661	364
経常損失( )	88,804	112,431
税金等調整前四半期純損失( )	88,804	112,431
法人税、住民税及び事業税	1,180	867
法人税等調整額	25	1,179
法人税等合計	1,155	311
四半期純損失( )	89,960	112,119
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	89,960	112,119

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	89,960	112,119
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	510	134
その他の包括利益合計	510	134
四半期包括利益	90,470	111,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,470	111,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの主要な事業であるメタボローム解析事業は、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社第4四半期連結会計期間に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	12,224千円	14,268千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	人材派遣事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	77,043	2,500	12,326	91,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	77,043	2,500	12,326	91,870
セグメント利益又は損失( )	9,622	12,029	1,028	20,622

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,622
全社費用(注)	69,089
四半期連結損益計算書の営業損失( )	89,712

(注) セグメント利益の全社費用 69,089千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	人材派遣事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	77,611	290	11,897	89,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	77,611	290	11,897	89,799
セグメント利益又は損失( )	24,951	18,530	724	42,757

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,757
全社費用(注)	70,521
四半期連結損益計算書の営業損失( )	113,279

(注) セグメント利益の全社費用 70,521千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の報告セグメントのうち、「メタボロミクスキット事業」については、メタボロミクスキット本体の販売終了に伴い経営管理体制を見直し、「メタボローム解析事業」に含めることとしました。

また、当該経営管理体制の変更に伴い、従来全社費用に含めておりました営業部門の費用を、直接帰属する報告セグメント「メタボローム解析事業」に含めることとしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	17円22銭	21円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	89,960	112,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	89,960	112,119
普通株式の期中平均株式数(株)	5,223,067	5,323,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月11日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。